

米国の戦略計画策定（1919～1939年） 無知から臨機応変へ

フランシス・G・ホフマン

多くの素晴らしいエッセーを遺したマイケル・ハワード卿は、その中の一つで、長い平和の時代においては、国家とその軍隊はともに船乗りのようなものなのだと警告した。戦争の終結から次の戦争までの間、国家と軍隊はともに、最近の戦争で成功した戦略と武器という確実なものを捨て去り、「山勘操法」で航海しなければならない。平和が続けば続くほど、政治家と軍人はともに、先の戦闘の増埒での経験からより多くのものを導き出さなければならない。新しい戦力や技術を開発するために大地から遠ざかれば遠ざかるほど、自分たちが推測した読みや地図が間違っているというリスクが大きくなる。このことは、技術進歩が著しい時代に特に当てはまる。ハワードが示唆するように「山勘操法」による航海に危険がないことはない。

最後の瞬間まで平和という霧の中を航海しなければならない。そして、遅すぎる人が多いけれども、霧が晴れ、波が砕けているのがわかり、岩があり、そのすぐ先に陸地が広がっているのだ。それから、かなり時間が経ってしまっているが、読みが正しかったかどうか判明するのだ。これが「平和の時代」がもたらす問題である¹。

米国の戦略立案者たちは、第一次世界大戦から第二次世界大戦に至るまでの間の長い平和の時代に苦闘した。ハワード教授が示唆するように、時折雲の切れ間があった。つまり小規模な紛争があったり実験的に現状打破を試みて成功したりして、これで軍の立案者たちは正しい方向に進んでいることをしっかり理解したのだ。しかし、米国のほとんどの戦略家たちは最後の瞬間まで平和という霧の中を盲目的に航海した。後になって彼らは、自分達がいかに上手く航海をしてきたか、またそこに到達するために考案した様々な方法が自分達の戦略目標といかにかみ合っていたかということに気づいた。

本書は、20世紀の2つの世界大戦に挟まれた平和時における米国の戦略的計画の策定をまとめたものである。まず、一部の定義や基礎概念を整理しなければならない。究極的には、戦略的計画は特定の不測の事態についての戦略書、もしくは詳細な戦略計画の産物にとどまらない。戦略は、単なる目標の確認でも一つの戦略書に関するものでもない。

¹ Michael Howard, "Military Science in the Age of Peace," *RUSI Journal*, Vol. 119, No. 1, 1974, p. 7.

「戦略は、プロセスである。偶然、不確定要素、あいまいさが支配する世界で刻々と変化する条件や状況にたえず適応することである²。」という警告を我々は予め受けている。本書が取り上げる期間は、偶然とあいまいさに翻弄された世界であった。米国の戦略立案者たちは、刻々と変化する戦略的環境を見極めながらこの不確定要素に対処しなければならなかった。こうした立案者たちは、過酷な地政学的現実と軍事力の現実とがみ合う戦略を立てるために苦戦した。戦争が変幻自在な特質を持つものであることを理解し、計画策定が計画そのものより重要であることを受け入れている人たちは、絶えず新しい状況に合わせて計画を調整した。

大戦略の定義は、カール・フォン・クラウゼヴィッツ、バジル・リデル・ハート卿またはエドワード・ルトワックの有名な変形を含めたくさんある³。しかし、米国の政治史研究家ジョン・ルイス・ガディスの定義がもっとも適切で、彼は戦略を「結果を手段に、意図を能力に、そして目的を資源に合わせる過程である」と定義付けている⁴。この定義は、政策攻撃目標を明確にし、明確な意図に向けて、戦力を含む国力という手段を長期間にわたって統合させる必要があることを意味している。このような大戦略へのアプローチには、戦略的計算の必要性、正確な評価、目標と利用可能な資源との調整を常に図ることなどが含まれる。また、戦略的要請および組織再編成が動機となって、新たな機会の活用を可能にし、潜在的脅威を取り除くための軍の適応および改革の必要性も盛り込んでいる。戦略的計算は、プロセスの一部にすぎない。企画は目標を生み、目標は計画を生み、計画は意図を結果としての戦力に結びつけるはずである。したがって、本書では、米国の戦略立案者たちがどの程度の目的、方法および手段を調和させたかに焦点を当てる。米国の立案者たちは、岩礁と浅瀬の間を移動しながら多くの困難に直面した。国の指導者たちの指導が気まぐれであったり、変わりやすいものであったことも、大きな困難であった。外交政策や軍事関連の数多くの指導者たちが、副次的な外交計画や軍事計画の策定の指針を求めて、国策が何らかの形で示されることを要求した。1940年になっても外交や軍事分野の重要人物がローズベルト大統領に戦略上のビジョンを示すよう嘆願した。ローズベルトは、そうしたビジョンを持ってはいたようだが、文書に書きとめてはいなかった。ローズベルトはよく言って「印象派」に部類するような人であったが、彼は厳格な計画を作ったり、他の誰かに自分の計画を打ち明けることが嫌いだっ

² Williamson Murray and Mark Grimsley, "Introduction: On Strategy," in *The Making of Strategy*, Williamson Murray, MacGregor Knox and Alvin Bernstein, eds., New York: Cambridge University Press, 1994, p. 1.

³ Colin S. Gray, *Modern Strategy*, Oxford: Oxford University Press, 1999, pp. 16-23. 一連の定義については、Paul Kennedy, *Grand Strategies in War and Peace*, New Haven, CT: Yale University Press, 1991, pp. 1-10 を参照。

⁴ John Lewis Gaddis, *Strategies of Containment: A Critical Appraisal of Postwar American National Security Policy*, New York: Oxford University Press, 1982, p. viii.

た。彼は、米国の立案過程における最高の謎であった⁵。このためローズベルトは、政治的に無節操な人、ごまかしの名人、比類ない陰謀家と評されてきた。しかし、ローズベルトはあらゆる政治権力を掌握していたことや戦争に対する無数の政治的思惑を取りまとめたことで、クロムウェル、ビスマルクまたはエブラハム・リンカーンに匹敵する将軍としての地位に位置づけられている⁶。ローズベルトは、20世紀の戦争指導者の中ではマキアヴェリのライオンと狐の組み合わせに誰よりも似ていた。情報を管理し、選択肢をできるだけ残し、情報源は敵にも側近にも秘密にしておく、用心深い政治家であった。その複数回路を有する頭脳は、奇想天外な戦略を駆使するにはうってつけであったが、回りくどい間接的な方法に部下たちはイライラした。

事態を悪化させたのが米国の戦略的風土であった。どんな紛争においても当事国の戦略的素質と影響力を正確に判断するうえで、文化は重要な要素である⁷。2人の歴史家がそれを適切に表現している。

戦略的思考は、孤立した状態で行われるのではないし、完璧な解決を論じるものでもない。政治、イデオロギー、そして地形が独特の戦略的風土を形成する。そうした風土ゆえに、今度は、国家が立ち足かかる戦略上の問題に常識的で現実的なアプローチを打ち立て難くなることがある⁸。

米国が第一次大戦後、大洋という堀の中に引き籠もり世界情勢から孤立していたのは、その列強としての地位にそぐわなかったが、一方で欧州諸国の紛争に巻き込まれることに対する米国の歴史的な不信感が貫かれているのである。第一次大戦に参戦したことはおおむね成功とみなされていたが、米国国民は戦前の常態に戻ることを願っており、欧州は欧州で勝手にやらせておくことに満足していた。米国の文化が、剣を抜いて戦うことには消極的にさせ、すばやく鋤を手にして農耕に戻らせたのである。世界大恐慌は、米国の大国としての地位を下げ、その軍備の大幅削減を推し進めたただけであった。経済情勢の悪化は、軍備関連支出の削減要求をさらに強めたただけであり、新しい概念や武器の研究をさらに遅らせた。

⁵ Calvin L. Christman, "Franklin D. Roosevelt and the Craft of Strategic Assessment," in Williamson Murray and Allan R. Millett, eds., *Calculations: Net Assessment and the Coming of World War II*, New York: Free Press, 1992, pp. 216-225 を参照。

⁶ ローズベルトについては、以下を参照。Arthur M. Schlesinger, Jr., "War and the Constitution: Abraham Lincoln and Franklin D. Roosevelt," in Gabor S. Boritt, ed., *Lincoln, The War President*, New York: Oxford University Press, 1992, pp. 145-177; James McGregor Burns, *The Lion and the Fox*, New York: Harcourt Brace Jovanovich, 1956; Eric Larrabee, *Commander In Chief: FDR, His Lieutenants, and Their War*, New York: Simon and Schuster, 1987, pp. 40-95.

⁷ Colin S. Gray, "Strategic Culture as Context," in *Modern Strategy*, pp. 129-151 が最も優れた研究である。

⁸ Murray and Grimsley, "Introduction: On Strategy," in *The Making of Strategy*, p. 3.

この時期の米国の戦略的計画を悩ませたもうひとつの問題は、必要な立案、諜報および査定プロセスを統合できる官僚機構がないことであった。米国は、第一次大戦での参戦経験にもかかわらず、国家戦略や特定の指導要領を策定する官僚組織や方針立案プロセスを設定していなかった。現在まで多くの学者が、戦略計画の策定は、それに関与する組織の制約を受けることや、そのような組織が様々な要件を満たさなければならないという現実を指摘してきた。また、かなり複雑な制度上のプロセスも必要である、ということも指摘されている⁹。米国の国家安全保障機構の研究者たちは、1920年代初頭の官僚組織を振り返り、その単純さと支離滅裂さ加減に驚いている。良く言ってせいぜい初歩的なのだ。情報機関は、盲目同然とは言わないまでも特に貧弱だった¹⁰。現在では、国家安全保障会議、国防長官直属のスタッフ、統合参謀本部および中央情報局など、国家安全保障機構のさまざまな機関があり、それぞれの特別な価値と悪弊が認識されている。こうしたものは戦前にはどれも存在していなかったため、明確な方針の方向性、チェック、相互の協力体制が存在しない状態がまさに1941年12月まで米国では続いていたのだ。

米国の同盟国は、この貧弱なプロセスの産物と接触した時、直ちに批判した。イギリス陸軍元帥ジョン・ディル卿は、1942年1月のアルカディア会談後、「組織全体がジョージ・ワシントンの時代のものだ」と罵倒した¹¹。

しかし、初歩的な機構でも存在するにはしていたので、第一次世界大戦の余波の中で一部の高官（文民）者たちがその強化に動いた。1919年、陸軍長官の主導で休眠状態にあった陸海軍統合会議が復活し、新しい憲章が掲げられ、一定の委員が定められた。その支援スタッフは増やされ、統合計画委員会が立ち上げられた。統合会議が主体的に重要課題の分析を組織的に実施できるようにした。その後数十年にわたりこの統合会議は、他に複数の諮問委員会を設立して弾薬、経済動員、航空技術および情報といった課題に取り組んだ。この時代、統合会議は陸軍と海軍の接点として、主要な立案機関であった。その実効性は、陸軍と海軍の文化の違いや官僚の組織的利害関係によって制約を受けたが、必要な相互理解と不承不承ながらも協力を促すのに役立った。陸軍と海軍の両方の立案部門は、陸軍大学および海軍大学による知的分野の貢献に補強され、統合会議を通じて世界観の一致に取り組んだ。

当時外交方針の中心であった国務省は、統合会議との参加や交流を拒否した。これは、外交方針と軍事計画を統合する必要性を認めていなかった米国の当時の戦略的風土の現

⁹ Colin Gray, *Modern Strategy*, pp. 33-34, Eliot Cohen and John Gooch, *Military Misfortunes, The Anatomy of Failure in War*, New York: Free Press, 1987, p. 57 and pp. 231-246.

¹⁰ 第一次大戦後の諜報についての新しい見方については、以下を参照のこと: Thomas C. Mahnken, *Uncovering Ways of War: U.S. Intelligence and Foreign Military Innovation, 1918-1941*, Ithaca, NY: Cornell University Press, 2002.

¹¹ Arthur Bryant, *The Turn of the Tide*, New York: Macmillan, 1957, p. 234.

れである。1935年になって初めて、国務長官は、合同立案委員会に最高顧問を任命した。後にコーデル・ハル国務長官は1938年に陸海軍参謀長とその副官で構成される常設連絡委員会の設立を提案した。これは、米国の対外政策、外交および軍事力を国家レベルで統合するための正式な組織が設立された最初の試みである。アジアと欧州で戦争の気運が引き続き高まっていたので、ローズベルトは彼らしく、政策と情報の両方の統制を確保するための対策を講じた。1939年7月に彼は、統合会議が最高司令官という立場である自分に直接報告するよう命令した。これが効果的な統合参謀本部の設立につながる先駆けの一步であった¹²。

立案プロセスおよび成果

第一次大戦後の戦略立案プロセスは、官僚機構と同様に、時を経るにしたがって発展した。当初（第一次世界大戦の前にも後にも）、米国の仮想敵国に対する潜在的有事の、または、カリブ海や南アメリカでのさまざまな危機に対処するための立案は、統合会議が作成し承認した一連の正式な計画が盛り込まれていた。これが有名なカラーコード計画である。カナダ、英国、キューバを中心とする国々との戦争を含め、1ダースを超えるこうした計画が練り上げられた。当初、立案業務は、オレンジ戦争計画を模倣することに専念していた。研究者の一人はオレンジ計画を「歴史上最も成功した戦争計画」と呼び、他の研究者たちは「幻の戦争に向けた大戦略」と皮肉った¹³。それにもかかわらず、30年以上の間、米国最高の戦略および軍事分野の頭脳集団は、オレンジ、つまり大日本帝国との戦争の場合に直面する、時間と距離の問題を克服しようと骨を折った。その取り組みは、国の政治指導層からの指導を受けなかったため欠陥はあったが、太平洋を横断する戦闘の難しさを陸軍と海軍の立案者に認識させた。立案者たちは、日本が最初に攻撃する地域を予想し、また、日本軍が東南アジアに進出しフィリピンに向かうという概要をも予想した。ほとんどの場合、こうした努力の力の源泉になっていたのは、相変わらず、近代的なドレッドノート型戦艦に対する海軍の憧れと、マハンが説いたように結局のところ対日戦は大規模な戦艦部隊の激突で勝敗が決定するだろうという信念であった。しかし同時に、立案者たちは、そうした大規模な衝突に備えるには、長期にわたる軍事行動を兵站面で支援する能力はもとより、有能な海軍の航空機動部隊を有す

¹² 戦時における統合参謀本部の役割に関するの広範囲にわたる研究としては、Mark A. Stoler, *Allies and Adversaries: The Joint Chiefs of Staff, the Grand Alliance and U.S. Strategy in World War II*, Chapel Hill, NC: University of North Carolina Press, 2003.

¹³ Edward S. Miller, *War Plan Orange: The U.S. Strategy to Defeat Japan 1897-1945*, Annapolis, MD: Naval Institute Press, 1991, p. xix. 本書は、Michael Vlahos, “The Naval War College and The Origins of War-Planning Against Japan,” *Naval War College Review*, Summer, 1980, p. 23 で裏付けられている。

る大規模な艦隊の開発が必要なことを認識していた。艦隊を支援する前進基地と、洋上補給によって必要な兵站業務を提供する必要性も、十分理解されていた。

この軍事行動は、3段階で展開することが想定されていた。フェーズ 1 では、海軍は西太平洋に繰り出し、兵站支援、航空支援および船舶保守のために島の基地が奪取され防衛されることが予定された。フェーズ 2 では、西太平洋地域の制海権を確保するために進攻作戦が必要となり、「両国の戦闘艦隊が大砲撃戦で出会う」戦いになる。その後、戦争終結までの期間がフェーズ 3 で、この段階では、「徐々に（日本の）封鎖が強化されて、日本の海上貿易を分断する」ことになる¹⁴。最後は決まって経済戦争で、日本の輸入と経済は息の根を止められる予定であった¹⁵。日本の船舶輸送は、海上封鎖と空襲で全滅させられるのだ。

陸軍の生徒たちもまたこうした計画を練っていて、陸軍大学は陸軍戦争計画立案部の内部研究と計画に多大な貢献をした¹⁶。オレンジ戦争計画が、唯一の計画ではなかったが、将来について考える主な枠組みであり、多くの図上演習の対象となり、何度も改定された。この計画は、安全保障環境の変化や、これから紹介する米軍のさまざまな理論グループの台頭により、時とともに変化した¹⁷。

この時代の立案は2つの期間に分けられる。最初の期間は1922年から1935年までで、この10年余りの期間は、主要国の政治指導部が軍事費削減、緊張緩和、そしてとりわけ増加を続ける海軍関連予算の上限設定に取り組んだ時期である。この時代には、戦争を阻止または回避するより、外交と軍縮協定によって戦争の可能性を抑える努力がなされた。米国議会は当初、米国海軍の戦略家たちが必要であると確信していたタイプの艦隊の建設に好意的であった。しかし、ハーディング大統領の主唱で海軍力を制限するワシントン会議が招集され、いくつかの条約が締結された。第一が、海軍軍縮条約で、当時の主要な海軍国は戦艦と巡洋戦艦を合わせて一定の比率に制限することに同意した。また、10年間主力艦の建造を中止し、戦艦の規模に重量制限を課すことにも同意した。四ヶ国条約も結ばれ、太平洋地域の現状維持を確定することが合意され、帝国主義諸国の植民地所有、日本の島々に対する委任統治およびグアム島とフィリピン諸島における米国の主権が認められた。この条約により20年に及んだ正規の日英同盟が事実上無力

¹⁴ Ibid., pp. 4, 151.

¹⁵ Michael Vlahos, *The Blue Sword: The Naval War College and the American Mission, 1919-1941*, Newport, RI: Naval War College Press, 1980, pp. 119-120. E. Miller, *War Plan Orange*, p. 28.

¹⁶ Henry G. Gole, *The Road to Rainbow: Army Planning for Global War, 1934-1940*, Annapolis, MD: Naval Institute Press, 2003.

¹⁷ 本節は以下の文献を参考としている: Michael Vlahos, "The Naval War College and The Origins of War-Planning Against Japan," *Naval War College Review*, July-August, 1980, pp. 23-39; Michael K. Doyle, "The U.S. Navy and War Plan Orange, 1933-1940: Making Necessity a Virtue," *Naval War College Review*, May-June 1980, pp. 48-63; Gerald E. Wheeler, "National Policy Planning Between the World Wars: Conflict Between Ends and Means," *Naval War College Review*, February 1969, pp. 54-69.

化された。

これらの条約の諸条件は、各国に何がしかの利益をもたらした。日本は、地域的な制海権を確立した。米国は海軍関連の支出を最小限に抑えることができ、いずれにせよ議会が予算拠出に二の足を踏んだと思われる西太平洋の基地を強化しないことに同意した。太平洋における主要基地の開発に制限を設けたことは、この地域における米国の大規模な艦隊作戦の計画策定に甚大な影響を与えた。

米国のマハン信奉者にとってもっとも痛かったのは、この条約で設定された上限を満たすために現役の戦艦 15 隻を廃棄し、以前承認された 11 隻の戦艦の承認が取り消されたことであった。英国は、主力艦の比率が米国と同じであることを受け入れたが、一方で全体的な海軍の優位性を維持し、また、シンガポールという要塞も引き続き保有できた。後に、1930 年のロンドン条約で、航空母艦およびその他の主力艦の装備と総トン数に制限が設けられた。とりわけ 1930 年代が幅広い分野で技術革新が進んだ時期であったので、米国海軍の支持者たちはロンドン条約が課した制約に愕然とした。しかし、大恐慌による財政逼迫のため、どちらにしても米軍は条約時代に設定された上限に達することはできなかった。

1924 年から 1935 年に陸軍と海軍の立案者たちは、基本的なオレンジ戦争計画とそれに付随する補助計画に多くの変更を施した。海軍の立案者たちは、西太平洋への進出の全体的な方向と速度を変更しただけで、引き続き進攻作戦を主張した。軍事力の比率が変更され、また、西太平洋に安全な前進基地が不足しているということが何を意味することになるのかが明らかになるにつれて、陸軍将校たちは、危険な太平洋横断による前進は戦略的に賢明でないのではないかと疑問を抱き始め、複数の路線転換やためらいが浮上した。こうした将校たちもまた、海軍の立案者たちに、彼らの戦争計画が守ろうとしている国家の目標および権益について異議を申し立てた。米国の太平洋の領土と中国の重要性が、米国の対日作戦立案 20 年目にして初めてはっきりと疑問視された。米国の立案者たちはつまるところ、太平洋で戦争が起こるとコストが高い長期戦になることが必至で、フィリピンにあるような基地は早期に失われるということを理解していたのだ。1930 年代半ばまでには、より慎重でより段階的なアプローチが必要であるという考えが大多数を占めるようになったが、それは幅広い議論を重ねた後ようやくのことであった¹⁸。太平洋を横断して突き進み、マニラ湾の包囲された基地を解放し、それから進

¹⁸ 本節は主として以下にもとづいている：Louis Morton, “Germany First: The Basic Concept of Allied Strategy in World War II,” in Kent Roberts Greenfield, ed., *Command Decisions*, Washington: Department of the U.S. Army, 1960, pp. 11-47; Ronald Spector, “The Military Effectiveness of the US Armed Forces, 1919-1939,” in Allan R. Millett and Williamson Murray, eds., *Military Effectiveness: Volume II*, Winchester, MA: Unwin Hyman, 1990, pp. 70-97; Maurice Matloff, “The American Approach to War, 1919-1945,” in Michael Howard, ed., *The Theory and Practice of War*, Bloomington, IN: Indiana University Press, 1965, pp. 213-243.

路を北にとって日本軍を直接打ち負かしたいと願う「強引派の人たち」が引き起こした激しい議論が数年間続いた。こうした人たちは、いわゆる「慎重派の人たち」から反対された。「慎重派」は、悔りがたい日本の艦隊を相手に太平洋を横断することに付帯するリスク、そうした横断において消耗から生じる損失および早期の進攻作戦がもたらす相応の犠牲を認識したのである。こうした議論の大半は、海軍内部の議論であった。

しかし、新しい「大陸学派」の考え方を代表する陸軍の立案者たちは、統合会議に働きかけ始めた。この新しいアプローチによって米国の戦略計画の重要な第二期が始まる。陸軍の最高立案者であるスタンリー・エムビック将軍率いるこの学派は、太平洋地域での早期攻撃は、受け入れ難い、「文字通りの狂気の沙汰」であると主張した。エムビックは、海軍が達成しようとしている目的もしくは政策目標と、彼らが用いることにしている手段の両方について海軍に異議を唱えた。陸軍の立案者たちは、アメリカ国民はこのような戦争を支持しないのではないかと考えた。それに、得るものよりもリスクの方が大きいのではないかと考えた。米国本土と西半球の防衛の方が陸軍にとっては優先順位が高かった。早期攻撃の代わりにエムビックらは、「作戦準備が維持できる配置」を主張したが、その実体はアラスカからハワイを経てパナマ運河に到る「戦略的トライアングル」の線に沿った防禦線であった。この考え方は、米国の海外での冒険に対する興味の低下、中立を守ることに對する議会の関心、そして米軍の即応能力に對する総合評価への、より実際的なアプローチを可能にした。

2年以上の間、海軍と陸軍の立案者たちは自分たちのさまざまな戦略のメリットを議論した。海軍の立案者たちは、日本に對する早期進攻作戦を支持する気持ちを捨てることはできなかった。多くの点でそれは、海軍の戦略的な存在意義であり、海軍予算の根拠でもあった。同様に、陸軍の立案者たちは、太平洋に突進することに伴う損失について悲觀的であったし、グアム島やフィリピン諸島のような遠隔地にある基地についてはいっそう悲觀的であった。彼らは、とるべき手段について対峙したまま完全に行き詰った。

1938年、統合会議の後押しで立案者たちはオレンジ戦争計画について新たな合意に達した。立案者たちは、互いの意見の違いを解決するのではなく、巧みにそれを取り繕った。海軍の立案者たちは、西太平洋で日本軍を打ち負かすための海軍の早期進攻作戦に言及しなくなった。陸軍の立案者たちは、「戦略的トライアングル」以西での軍事行動には大統領の承認が必要だという主張を取り下げた。この戦略では、太平洋の前哨基地を失うことが黙認された。リスクを伴った一連の合意と妥協、そしてそれに伴うリスクは、大統領に報告され、承認を受けることはなかった。この妥協は、この時期の米国の政策と立案にはもともと多くの矛盾があったことを如実に示している。最大の矛盾は、米国の軍備の水準と、ますます不安定になる世界の情勢との乖離であった。

統合会議は、新しい状況に対する対応を続け、その監督下の組織（統合計画委員会、以下 JPC）はアジアや欧州で起こる新たな事件への対応に追われていた。ミュンヘン協定締結後、統合会議は、1938年11月下旬、JPCに西半球の防衛と、米国の領土もしくは南米に対する枢軸国の侵略を調査・研究するよう指示した。

その回答として JPC は、フィリピン、ブラジル、パナマ運河に対する枢軸国各国の単独攻撃という一連の非現実的な可能性について報告した。これらのシナリオは、二国間の問題であり、欧州での戦闘は度外視されてしまった。日本の中国での暴走、パネー号撃沈、ならびにドイツのズデーテンラントおよびオーストリアへの領土拡大の後で、米国の立案者たちがオレンジ戦争計画の挑戦的、攻撃的立案から一転して、明らかにより防衛的な姿勢に変更したことは興味深いことである。

ローズベルトが統合会議を自分の指揮下に置く直前に、同会議は、米国が直面する可能性のある戦争のシナリオを網羅して、より広範囲におよぶ潜在的有事を詳しく検討した。こうしたシナリオでは、米国の戦略と、同盟国および対戦相手国のさまざまな組み合わせについての想定が用いられた。それぞれの計画は緻密さについてはばらつきがあったが、総じてレインボー計画として知られるようになった。立案者たちはその後一年をかけて、こうした5つの計画の詳細を練り上げた。レインボー計画1は、米国本土を守るために企画された防衛的な計画で、東海岸の防衛およびハワイとミッドウェーの防衛のための防衛計画を含んでいた。この計画は、慎重で防衛的な姿勢をとっており、陸軍関係者の見解に沿っていた。レインボー計画2は、海軍立案部の攻撃的な考え方を反映していた。太平洋での日本軍に対する米国、英国、フランス及びオランダの連合を前提としていた。この計画は、ベネルックス地方やフランスにドイツが侵攻する前に作成された。日本がその機会を捉えてオランダ領東インドの石油資源を手に入れるであろうということ、また、日本の初期の成功を覆すために連合国が力を合わせる必要があるだろうと見ていた。米英の艦隊がシンガポールを中継地点として使うだろうという推定が注目すべき点である。この計画は、未完のまま、いみじくも立案段階で消え去った。

レインボー計画3もまた、日本に対する太平洋戦争を想定しているが、米国は単独で戦い、当初はより防衛的な姿勢をとらなければならないが、米国の同盟国が米国の大西洋岸を守るので、米国は太平洋に集中できるであろうと見ていた。レインボー計画4もまた、より防衛的で、枢軸国の連合に対する西半球の防衛を重視していた。この計画は、1940年夏、欧州の急変した状況を受けて修正された。英仏両国が負けて、その連合の海軍力が失われ、大西洋がさらに枢軸国勢力に押されることが想定された。また、日本軍に対して十分な米軍が差し向けられることや、米国が気を外らされている間に日本が西太平洋で攻勢に出る可能性も想定した。レインボー計画4は、1940年の夏から秋にかけての米国の戦略に関する論争の中心となった計画であり、英国軍がダンケルクから勇

敢な撤退を行っていた1940年5月に、統合会議が承認した。2ヵ月後、ローズベルト大統領はこれを承認した。

レインボー計画5についての討論と詳細な立案は、この期間中、ほとんど見送られた。最後の計画は、もともと統合会議が1939年の段階で想定したものではなく、1941年まで完成されなかった。太平洋での攻勢的な戦いに向けて40年近くもなされた立案と異なり、レインボー計画5は、米国が主要同盟国として参戦する世界戦争を想定していた。この計画では、最初の力点が、欧州またはアフリカにおける対枢軸国戦に置かれた。この5番目で最後の計画は、2年間立案に集中的に取り組んだ結果完成したもので、米軍が、「ドイツもしくはイタリアもしくはその両方を決定的に打ち負かすために、（米国の安全保障に）沿った形でできる限り迅速に東大西洋と、アフリカ大陸もしくは欧州大陸またはその両方に」進軍することを想定していた。この計画では、米国海軍のオレンジ戦争計画において米国海軍が近視眼的に注目していた西太平洋での「トラファルガーの海戦」は戦争の最終局面に延期された。当時真珠湾に基地を置く米国海軍の太平洋艦隊は、「日本の経済力を弱め、蘭印・ニューギニアの防衛を支援するために最も効果的な方法で攻撃的に」行動するとされた。

英国のドイツ空軍に対する毅然とした防空戦の影響を受けた米国の立案は、1940年11月に太平洋から焦点を外した。ローズベルトが大統領選で勝利を収めたので、米国の戦略家たちは、漸くにして、米国の戦略上の権益とその手段・軍事力とのギャップを埋めるべく、この課題に取り組むことができた。内部で数ヶ月にわたり論争を繰り返した後、海軍作戦部長であるハロルド・スタークは、「第二次大戦の戦略策定においておそらく最も重要な書類」としばしば評価されるものを起草した¹⁹。煮え切らない大統領に行動を促すためにスタークは、端的明瞭に米国がとりうる基本的な選択肢を説明した。スタークは、クラウゼヴィッツの言葉で、あの政治家と兵士がしなければならない最初で最高の判断をしたかったのである。つまり、米国に襲いかかろうとしている戦いの本質は何なのか、そして、米国がその目的から見て是非とも達成したいことは何なのか、を決めたかったのである。彼は、4つの基本的な選択肢を予測した。米国は、枢軸国の増大する軍事力を無視し、自国の領土で防衛姿勢を維持することができる。あるいは、英国とオランダとの同盟に参加し、大西洋では防衛的スタンスを維持しながら太平洋では攻撃に出ることができる。第三は、欧州では英国に、そして太平洋ではその他の同盟国に軍事支援と経済援助を行うだけという戦略的選択肢になるだろう。

最後の選択肢は、段落D（当時の軍事用語では、「D」は「ドッグ（Dog）」と読まれた）に規定された。その選択肢とは、米国の「取り組みを大西洋では英国の同盟国として結局

¹⁹ Louis Morton, "Germany First," *Command Decisions*, p. 35.

のところ強い攻撃に、そして太平洋では防禦的姿勢に向かうように仕向けるものであった。スタークは、英国を支援することの戦略的重要性についての明確な根拠を指摘し、ドイツの敗北が来るべき戦争の第一歩であるべき理由を列挙した。当然のことながらローズベルト大統領はスタークの具申に答えなかった。しかし、統合会議はスタークの考えを支持し、スタークの計画Dにもとづく国家戦略の基本要綱を作成した。この新しい計画は、米国の戦略的立案の底流をなす思考過程を根本から変え、米国の海岸に固守したがる慎重な防衛主義者と太平洋に突進したがる無謀な強引派の人たちの議論を鎮めた。3年近くかかって初めて米国の立案者たちは、誰とどこで戦うべきかについてコンセンサスに達した。それは、海軍の立案者たちや図上演習の実施者たちが精通している戦いではなかった。日本軍相手の第二のユトランド沖海戦はもはや想定されなかった。欧州での戦争の「方法」は未定であったが、基本的な枠組みについては合意が達成された。その後、非公式に英国との共同立案が行われ、ワシントンでのABC-1会談につながった。この会議は1941年3月上旬に終了した。欧州の重視、ナチス・ドイツの敗北、そしてドイツによる欧州大陸の支配の終了を明白に謳ったレインボー計画5を、イギリスは直ちに承認した。栄えあるオレンジ戦争計画は、実際の開戦まで背後に押しやられた。戦略立案は、今や連合国の共同作業であった。

本稿では次節で、各軍種によってなされた戦略計画と軍事能力との相互作用を取り上げる。先に強調したように、戦略は単なる政策目標の確認ではない。戦略には、手段の開発によって望ましい目的を成し遂げるための資源の適用も含まれるのである。

米国海軍

マハンの思想に鼓舞された米国海軍は、天下分け目の大海戦、20世紀のトラファルガーの海戦のような戦いを待ちわびながら第一次大戦に参戦した。しかし、ドレッドノート型戦艦の戦闘に対するマハン派の切望は実現しなかった。それどころか、遅ればせながら参戦した米国海軍は、すぐさま在りのままの戦争の現実に直面しなければならなかった。それは、ドイツのUボートの脅威を打ち砕くことを意味した²⁰。対ドイツ戦については、米国海軍作戦部はまるで「動きの停止した状態に」いるかのようであり、対独戦争計画を事前に検討もしていなかった²¹。米国が連合国側で参戦すると米国海軍は、マハンが取るに足りないと言っていた命がけの「徒競争」に直面しているのに気が付いた²²。当時米国で

²⁰ Clay Blair, *Hitler's U-Boat War: The Hunters, 1939-1942*, New York: Random House, 1996; Paul G. Halpern, *A Naval History of World War I*, Annapolis, MD: Naval Institute Press, 1995; pp. 351-370.

²¹ Halpern, *A Naval History of World War I*, p. 351; Robert L. O'Connell, *Sacred Vessels: The Cult of the Battleship and the Rise of the U.S. Navy*, Oxford University Press, 1991, p. 195.

²² Kenneth J. Hagan, *This People's Navy: The Making of American Sea Power*, New York: Free

は大型戦艦を中核とする大艦隊を建設中であったが、同盟国は、大艦隊ではなく、喉から手が出るほど駆逐艦と護衛艦を必要としていた。米国海軍が保有していた駆逐艦はわずか51隻で、すべてが大西洋横断の任務に適しているわけではなかった²³。最終的に、米国は英国の海域に65隻の駆逐艦を配備し、戦争終結までに265隻を超える駆逐艦を建造した²⁴。

この脅威を如何に打ち負かすかを学んだ米国海軍は、その後20年間海上護衛戦の問題を無視してしまった。戦争終結により米国海軍は直ちに戦前の計画を復活させ、戦艦建造計画を加速させた。

第一次大戦後、優秀な教授陣と学生を擁するニューポートの海軍大学は、オレンジ計画の仮説とパラメーターの検証に重要な役割を果たした。合計136の図上演習が、戦略的、作戦的レベルで実施された²⁵。こうした演習のうち127の演習つまり97%がオレンジすなわち日本との戦いを想定していた。対日戦に重点が置かれたため、太平洋での戦争の地政学的、軍事的現実がはっきりと把握できるようになった。オレンジ戦争計画は、海軍士官の脳裏に焼き付き、「遺伝子化」されたかのように米国海軍の思考過程と軍備調達計画に組み込まれた²⁶。

この遺伝子化は、戦略的ビジョンおよび改革を、現場の艦隊司令官たちが直面する現実と結びつけるのに役立つ一連の艦隊演習の結果でもあった。艦隊と海軍大学との交流は、斬新な考えを理論家、戦略家および現場の間に普及させるのに役立った。コンセプト、シミュレーション、そして実践という厳しいプロセスは、斬新な考えと海上戦の現実を結びつけるのに役立った。この相互的プロセスから、効果があることとないことについての海軍全体のコンセンサスが広がった。ニューポートの有名なシムズ・ホールでの図上演習で補われた艦隊の演習が、「戦略的現実主義を確保するもの」になった²⁷。

1920年のニューポートでの海軍大学の演習はまた、航空戦の重要度が増し、大型の航空母艦が必要になっていることを示した。米国海軍が実際に航空母艦を一隻保有する何年も前に海軍大学がシミュレーションにより空母の可能性を検討していたことは注目に

Press, 1991, p. 254.

²³ 1916年海軍法規で、「比類ない海軍」の創設を約したが、出来上がった戦艦は進行中の対独戦とはまったく関係なかった。Allan Millett and Peter Maslowski, *For the Common Defense*, New York: Free Press, 1995, p. 339.

²⁴ Uボートと機雷が、5,000隻を超える同盟国と中立国の商船および1,100万トンを超える船荷を攻撃した。チャーチルは、戦後これを評して、「規模と危険が史上最大であった海戦」におけるドイツのUボートと英国海軍の決闘であったと位置付けたが、誇張の感がある。Winston Churchill, *The World Crisis*, New York: Scribner's 1992, p. 746.

²⁵ 1939年から41年になって初めて海軍大学は、いくつかのブラック/シルバー（ドイツ/イタリア）戦で戦略環境の変化に対応した。個々の演習についての詳細は、Michael Vlahos, *The Blue Sword*; および Michael Vlahos, "Wargaming, an Enforcer of Strategic Realism: 1919-1942," *Naval War College Review*, March-April, 1986, pp. 7-22 を参照。

²⁶ Edward S. Miller, *War Plan Orange*, p. 330.

²⁷ Vlahos, "Wargaming, an Enforcer of Strategic Realism."

値する。図上演習と第一次大戦の経験を基に米国海軍の統合会議は既に 1919 年の段階で、「将来の艦隊による戦闘は、おそらく、航空戦に従属するものとして行なわれるだろう。空での戦いに勝った艦隊が有利となるだろう。艦隊の航空母艦は、主力艦の戦隊一個につき航空母艦一隻の割合で配備されるべきである」と結論付けた²⁸。航空の役割が予測される一方、その任務と能力はまだこれから決定される、いう状態であった。航空母艦を、空からの監視を可能にする手段として、もしくは、艦隊の偵察部隊と見なす者もあった。海軍内で多数派であった「大艦巨砲クラブ」が海軍の意見を支配していたが、彼らは、飛行機を弾着観測機として思い描くことができたにすぎなかった。海軍航空の推進者同士においても、航空機の種類、戦闘機・爆撃機・偵察機の比率、また、航空母艦機動部隊の構成および航空母艦の型式(大型空母か、それとも護衛空母か)について多くの論争があった。

米軍司令長官モフェット、リーズおよびタワー提督のような初期の夢想家たちは攻撃用の武器としての航空母艦の可能性を見出していた²⁹。彼らは、敵の航空母艦または主力艦を撃沈できるほど強い海軍の航空戦力の「鼓動」を生むと思われるコンセプトと技術を海軍が検討するように仕向けた。海軍艦隊の 1929 年と 1930 年の演習は、制空権が重要であることを示した。軍縮条約の制限を受けていたものの、米国海軍の初期の航空母艦ラングレー、サラトガおよびレキシントンは、米軍が母艦航空隊の限界を調査する手段として機能した。この時までには海軍の作戦立案者たちは、大編成等による攻撃力の強化の重要性を認識しており、そのためには多数の飛行機を保有し、整備し、武器を搭載してこれらを発艦できるようにしなければならないことも理解していた。このことから、航空機の露天格納、カタパルト型発射機、拘束ギアおよび拘束装置など、米軍の航空母艦が一団となった編隊を迅速に送り出し迅速に回収できる操作技術が生まれた³⁰。そのうちサラトガが、100 機以上の航空部隊を搭載して出動した。その飛行機は、特に戦争初期においては日本軍の飛行機ほど優れていなかったが、海軍による空軍の基礎は築かれていた。米国海軍の立案者たちは、母艦航空隊の役割と形態についての議論を終了させることはできなかった。1941 年 12 月 7 日の真珠湾攻撃がこの議論に決着をつけたのだ。一部のアナリストが述べているように、1940 年 5 月までにドイツ陸軍の将校たちが電撃戦の重要性を予測したかどうかは疑わしいのと同様に、米海軍首脳が航空母艦

²⁸ George Baer, *One Hundred Years of Sea Power, The U.S. Navy, 1890-1990*, Stanford, CA: Stanford University Press, 1994, p. 141 を引用。

²⁹ William F. Trimble, *Admiral William A. Moffett: Architect of Naval Aviation*, Washington, DC: Smithsonian Press, 1994.

³⁰ これをテーマに取り上げた最も良い研究は、Barry Watts and Williamson Murray, "Innovation in Peacetime," in Williamson Murray and Allan R. Millett, eds., *Military Innovation in the Interwar Period*, Cambridge: Cambridge University Press, 1996, pp. 383-405. また、Jan M. van Tol, "Military Innovation and Carrier Aviation-The Relevant History," *Joint Force Quarterly*, Summer 1997, pp. 77-87 および in Autumn/Winter 1997/1998, pp. 98-109 の 2 部シリーズも参照。

の役割を予測したかどうかは疑わしい³¹。しかし、真珠湾攻撃とミッドウェー海戦後、もはや議論は行われなかった。開戦時に米国海軍は、8隻の航空母艦と500機強の飛行機を所有していた。4年後には、大型航空母艦28隻、護衛空母70隻、そして4万機を超える海軍航空機を抱えていた³²。

強力な母艦航空戦力の展開が次の戦争での決定要因になったが、一方で、海軍の立案作業には足りない面もあった。一つは、米軍の能力を基準に日本軍の能力を推定したことである。このため、日本海軍の能力を大いに見くびることになった。米国海軍の諜報機関は、日本の軍艦の展開状況、夜間の戦術および酸素魚雷の存在を探知することができなかった³³。立案者たちは、こうした可能性を検討しなかった。結果的に、開戦時の戦闘では、日本海軍の能力に驚かされ多くの犠牲を出してしまった。特に重要なことは、米国海軍が第一次世界大戦の教訓、とりわけ潜水艦を見落とす傾向にあったことである。潜水艦に関連する技術はあまり進歩しておらず、しかも弱小国が用いる非人道的な戦争手段とみなされていた。米国の軍事作戦に対する潜水艦の潜在的脅威は、英国が「潜水艦探知機(のちのソナーの初期型)」を開発したことで最小限度に食い止められた。より決定的だったのは、潜水艦がニューポートの海軍大学の図上演習や、艦隊の洋上演習で重きを成していなかったことである³⁴。結局、1940年代初めに戦争が濃厚となり、様々な軍事力の相互関係が明白になった時、潜水艦を攻撃力の一形態として用いることの必要性を持ち出したのは、現場の司令官たちであって、ニューポートやワシントンの立案者ではなかった³⁵。

このように、第二次大戦の開戦当初の戦いは、戦争計画の立案にとって最初の驚きの一つであった。20年近く太平洋での戦争を計画していたにもかかわらず、第二次世界大戦は北大西洋で始まった。第一次大戦での対潜戦の教訓は無視され、連合軍はそれを血の犠牲を払って買い戻した³⁶。ドイツは、米国と英国を結ぶ航路に再び「海の狼」(攻撃型潜水艦)を放ち、またもや大成功を収めた。当初、Uボートは、わずかな損失で、英国

³¹ Ibid., p. 403.

³² 出典: Professor George Baer, *One Hundred Years of Sea Power*, p. 144.

³³ Thomas G. Manhken, "Gazing at the Sun: The Office of Naval Intelligence and Japanese Naval Innovation," *Intelligence and National Security*, July 1996, pp. 424-441; Malcom Muir, Jr., "Rearming in a Vacuum: U.S. Navy Intelligence and the Japanese Capital Ship Threat, 1936-1945," *The Journal of Military History*, Oct. 1990, pp. 473-485. 日本の海軍の発達に関する概要については、David C. Evans and Mark R. Peattie, *Kaigun: Strategy, Tactics and Technology in the Imperial Japanese Navy 1887-1941*, Annapolis, MD: Naval Institute Press, 1997 を参照。

³⁴ 海軍大学で行われた戦闘訓練のうち5つの訓練でしか、潜水艦に重きを置かなかったようである。これらの訓練では米国の潜水艦を、ドレッドノート型戦艦が実力を発揮できるようにするための偵察として用いた。戦闘訓練すべての概要については、Vlahos, *The Blue Sword*, pp. 166-178 を参照。

³⁵ J.E. Talbott, "Weapons Development, War Planning and Policy: The U.S. Navy and the Submarine, 1917-1941," *Naval War College Review*, May-June 1984, pp. 53-71, R. Spector, *Eagle Against the Sun*, FIRST USE, pp. 54-68, pp. 478-480 参照。

³⁶ David McGregor, "The Use, Misuse, and Non-Use of History: The Royal Navy and the Operational Lessons of the First World War," *Journal of Military History*, Oct. 1992, pp. 603-615.

の商船多数を沈没させて「幸せの時」を満喫した³⁷。英国は、海上護衛の仕方と空の偵察機の使い方を学び直して、何とかこの問題の深刻さを再び和らげた。

しかし、米国が参戦した時、米国海軍の戦争立案者たちは、2年近く空白の状態にいたかのようにであった。「ドラムの連打(Paukenschlag)作戦」では、ドイツのUボートは、米軍の不慣れなところにつけこんだ。その成果は目覚ましいものであった。Uボートは、アメリカ東海岸に沿って航行する無防備なタンカーや商船を灯火管制がされていない米国の港の外で待ち伏せすることができ、「2度目の幸せの時」を体験した。開戦後の4ヶ月間は、大西洋では「空前の大虐殺」と記される状態が続いた³⁸。1942年前半に合計約250万トンもの船舶が米国東海岸線沖で撃沈されたが、Uボート側の損失はわずか8隻であった。この多大な犠牲が連合国の戦争遂行能力全体を脅かした。どういうわけか、第一次大戦の教訓は無視され、米国は、「Uボートの脅威に対応するには物質的にも技術的にも無防備状態」だった³⁹。ドイツ軍の猛攻撃の効果は、束の間しか続かなかった。護送船団の使用、護衛艦の増加、そして空中偵察の拡大が、Uボートがもたらす惨劇をある程度相殺した。1943年5月ごろから連合国は大西洋の戦闘で勝利を収め始めた。しかし、米国海軍の立案者たちがこの脅威を正当に評価しなかったこと、それに備えることもできず、対応も鈍かったことは否定できない⁴⁰。

適応し始めたのは太平洋においても同じであり、必要に駆られてのことであった。真珠湾攻撃後の米国は、大日本帝国に対し消耗戦を開始した。それは、海軍が米国のトラファルガーの海戦を目指した米国海軍自慢のオレンジ戦争計画でも、太平洋の真ん中を横断する航空母艦による突撃でもなかった。代わりに海軍は、日本の海上補給線に対する潜水艦による無制限の戦闘を命じたのだ。それは、作戦の上でも戦術的にも米国海軍が準備をしていなかった任務であった⁴¹。最初の年の結果を見ればわかるように、米国海軍は、こうした軍事作戦のための必要要素を考案していなかった。米国海軍は太平洋を横断して日本に戦いを挑むことができる大型潜水艦を保有していなかったが、米国の新型潜水艦は、やがて申し分のないものであることが判明することになる⁴²。しかし、

³⁷ 最近の良い研究は、Clay Blair, *Hitler's U-Boat War: The Hunters*, New York: Random House, 1996; Nathan Miller, *War at Sea: A Naval History of World War II*, New York: Oxford University Press, 1994, pp. 137-200, pp. 291-327; Samuel Eliot Morison, *The Two-Ocean War*, Boston: Little, Brown, 1963.

³⁸ Cohen and Gooch, *Military Misfortunes*, p. 59; また、George Baer, *One Hundred Years of Sea Power*: p. 199 参照。

³⁹ Morison, *The Two-Ocean War*, p. 578.

⁴⁰ この適応の失敗については、Cohen and Gooch, *Military Misfortunes*, pp. 59-94 参照。

⁴¹ Clay Blair, *Silent Victory: The U.S. Submarine War Against Japan*, New York: Lippincott, 1975 Volumes I and II; Ronald H. Spector, *Eagle Against the Sun: The American War with Japan*, New York: Free Press, p. 985; Nathan Miller, *War at Sea: A Naval History of World War II*, New York: Oxford University Press, 1994, pp. 477-499.

⁴² Holger, H. Herwig, "Innovation Ignored: The Ssubmarine Pproblem-Germany, Britain and the United States, 1919-1939," pp. 227-264 in Murray and Millett, *Military Innovation in the*

母艦航空隊の場合とは全く反対で、潜水艦作戦用のその他の要素は不足していた。艇長は慎重に過ぎることが判明したし、海軍は、潜水艦による攻撃のための理論、戦術、そして訓練に欠けていた⁴³。二十数年に渡って、本物の魚雷が炸裂するのを聞いたことがない乗組員が育っており、同じく二十数年に渡って一度も試し撃ちされることがなかった魚雷とお似合いのセットとなった。その結果は、予測できるものであった。欠陥のある深度設定の装置と下手な設計の起爆装置が大問題を引き起こした⁴⁴。著名な米海軍の歴史家エドワード・ビーチ艦長は、米国の魚雷の実績を「国辱」と呼んだ⁴⁵。1943年の後半になって初めて魚雷が改良され、必要な目標情報と訓練が整備された。こうした欠陥がひとたび修正されると、直ぐに素晴らしい結果が現れた⁴⁶。合計で、潜水艦による日本側の損害は、日本の海上での損失の55%を占めた。これは、ニューポートの海軍大学での数百回に及ぶ図上演習において予想もされなかった成果であった。

米国海軍の立案は、太平洋での大戦の戦略的枠組と作戦要件の理解において、とりわけ航空母艦を開発して偉大な攻撃用の武器にしたことで、大いに賞賛に値する。しかし、海軍の立案は、潜水艦を攻撃用の武器として開発することはできなかった。この失敗によって戦争は長引き、最終的な戦争犠牲者は増えた⁴⁷。

海兵隊 新しい水陸両用部隊

第一次大戦後の時代は、米国海兵隊員にとって変容の時代であった。彼らは、中国、ニカラグアおよびカリブ海全域に派遣され、警察および海兵隊員としての伝統的な役割を常に果たしていた。しかし、彼らはまた、ワシントンの海軍作戦部の企画担当部署や海軍大学と密接にかかわっていた。オレンジ戦争計画が実行された場合、海軍前進基地の獲得と防衛がもとより必要となることは明らかであったが、海兵隊はそのことをよく

Interwar Period.

⁴³ 1942年には30%以上が更迭された。「非現実的な平時の作戦と訓練体制の産物で、その油断のならない影響は、戦闘の現実に直面して気付くまで認識されなかった。」I. J. Galantin, *Submarine Admiral*, Chicago, IL: University of Illinois Press, 1995, p. 77. Stephen Peter Rosen, *Winning the Next War: Innovation and the Modern Military*, New York: Cornell University Press, 1991, pp. 130-147.

⁴⁴ Miller, *War at Sea*, pp. 482-485; Robert Gannon, *Hellions of the Deep: The Development of American Torpedoes in World War II*, University Park, PA: Penn State University Press, 1996を参照。

⁴⁵ E. Miller, *War at Sea*, p. 484.

⁴⁶ 288隻の米軍潜水艦が太平洋で1,600回の戦時巡回を行い、8隻の航空母艦を含む276隻の軍艦、戦艦1隻および巡洋艦11隻など1,350隻を撃沈した。合計480万トンの船荷が海の藻屑となり、日本の輸入が90%も削減され、日本経済を麻痺させた。

⁴⁷ 戦争の長期化については、Blair, *Silent Victory*, p. xviii, Charles A. Lockwood, *Sink 'Em All*, New York: Dutton, 1951; Edward L. Beach, *Submarine!*, New York: Holt, 1952, p. 20; Galantin, p. 80; Theodore Roscoe, *U.S. Submarine Operations in World War II*, Annapolis, MD: Naval Institute Press, 1949, p. 262.

理解していた。しかし、当時軍部で優勢であった見方では、防禦体制が整った敵を相手に上陸作戦を行なうのは、不可能とは言わないまでもきわめて難しいということであった。海兵隊は、1915年のガリポリでの英軍の大失敗をもたらした多くの要素を分析し、別の考えを持っていた。水際で防禦する側の利点は、綿密な作戦準備、艦砲射撃、周到的な航空支援、合目的な上陸用舟艇の使用、そして画期的な兵站によって相殺できると考えていた⁴⁸。

海兵隊は、水陸両用の戦闘という新しい使命に奮い立った。彼らはまた、ピート・エリス中佐という聡明な戦略家によっても鼓舞された。エリス中佐は、第一次大戦前に太平洋で数年を過ごし、太平洋の地形の性質と日本軍に精通した将校であった。エリス中佐は後に、海軍大学で学んだ。そこで、きっと彼はこの学校の初期のオレンジ戦争計画の研究に精通するようになったのだろう。1921年7月、彼は、「ミクロネシアの前進基地作戦、1921年」と題する将来の海兵隊の詳細な作戦上のコンセプトを作成し、上申した。これは、将来の戦争計画の概要として予言的なものであることが判明した⁴⁹。エリスは、対日戦争は必ず起こると確信していたのだが、日本が南洋諸島の委任統治権を手に入れた結果、米国の海上補給路が脅かされることを理解した。問題は、対日戦争になった場合、太平洋に散在する米国の拠点を補強するために、それらの海上補給路の確保が絶対条件となることであった。「開戦後の初期段階で、(日本軍支配化の)南洋諸島の攻略と占領、そして、そこに米国が必要とする基地を建設することは、事実上避けられない」と彼は書いた⁵⁰。

海兵隊司令官であるジョン・A・レジューン将軍は、この意見に同意し、一連の研究と理論の策定作業を開始した。クアンティコおよびカリブ諸島での多くの演習を通して海兵隊は、現代的な水陸両用作戦を現実のものとするために必要な戦術、技術および訓練を考え出して試した。当初、結果は思わしくなかった。必要な輸送船、上陸用舟艇および艦砲を開発あるいは製造するための資源が不足していた。実践的な演習によって、上陸用に特化した舟艇がどうしても必要であることが判明し、Landing Vehicle, Tracked (上陸用装軌車) および有名な艦首昇降台付のいわゆるヒギンズ・ボートが開発された。海兵隊はまた、日本軍と英国軍からできる限り多くを吸収した⁵¹。最終的に、

⁴⁸ この革命的な期間についての詳細は、Allan R. Millett, *Semper Fidelis: The History of the United States Marine Corps*, New York: Free Press, 1991, pp. 267-286, 319-342; Jeter A. Isely and Philip A. Crowl, *The U.S. Marines and Amphibious Warfare: Its Theory and Its Practice in the Pacific*, Princeton, NJ: Princeton University Press, 1951, pp. 14-71; および Allan R. Millett, "Assault from the sea" in *Military Innovation in the Interwar Period*, pp. 50-95 を参照。

⁴⁹ Dirk A. Ballendorf and Merrill L. Bartlett, *Pete Ellis, An Amphibious Warfare Prophet*, Annapolis, MD: Naval Institute Press, 1996.

⁵⁰ B.L. Crumley, *The Marine Corps, Three Centuries of Glory*, San Diego, CA: Thunder Bay, 2002, pp. 76-77 に引用されている。

⁵¹ 特に輸送艦艇と上陸用舟艇については、Allan Millett, "Assault from the Sea," *Innovation in the Interwar Period*, pp. 78-85 参照。また、Jerry E. Strahan, *Andrew Jackson Higgins and the Boats*

海兵隊と海軍は、将来の水陸両用上陸作戦の「聖書」となった「上陸作戦暫定的入門書」を起草した。

海軍が船舶を提供したり、艦砲射撃を練習するという形で海兵隊と全面的に協力したわけではなかったが、上陸作戦の基本条件は打ち出された⁵²。米国の第二次大戦における最初の攻勢となったガダルカナル島への海兵隊の上陸を指揮したアレクサンダー・A・ヴァンデグリフト将軍は、戦後、水陸両用の戦闘の展開の重要性を思い出した。

過去の戦争において戦闘力として際立った実績をあげているにもかかわらず、海兵隊が勝利に大きく貢献したのは理論面であった。つまり、連合軍による第二次大戦のあらゆる上陸作戦に適用された基本的水陸両用理論は、軍の正統派の無関心や疑念にしばしば直面しながらも、概ね、米国海兵隊が形作ったものであったのだ⁵³。

英国の歴史家 J・F・C・フラー少将などの歴史家は、これを「第二次大戦で最も広範囲にわたる戦術的改革」と呼んだ⁵⁴。水陸両用の戦闘の発展は、戦略的に適切な軍事改革における古典的なケース・スタディーを示している。概念と歴史研究から演習とシミュレーションそして最終的には実験と理論を通して、海兵隊は太平洋を横断する島づたいに軍事作戦を可能にする戦術、技巧および技術を完成させた。

米国陸軍 配備

米国陸軍は、1920年代において戦略的立案の影響を免れていた。陸軍は、米国議会で優勢な孤立主義と財政緊縮によって現実に対する予防接種を受けていた。「あらゆる戦争を終結させるための戦争」を戦ったので、再び欧州の情勢に巻き込まれ、そのために経済を動員し、大規模な陸軍部隊を欧州に展開することにはまったく関心がなかった。1920年国防衛法で連邦議会は、米国の本土を防衛し、海外の基地を確保するのに十分な規模の正規陸軍と、それに付属する予備軍および州兵を設定した。しかし、20年近くにわたり議会は、この最低限の陸軍を配備するために必要な予算を許可しなかった。海軍は、外部からの攻撃から国を防衛するために必要とされたが、陸上部隊は、遠い海外に軍隊

that Won World War II, Baton Rouge: Louisiana State University Press, 1994 も参照。

⁵² 海軍大学のベール教授は、海軍はその軍事作戦を支援するために前進基地を掌握することの重要性を認識していたが、海兵隊のニーズを海軍の計画に統合したり、または、その演習を支援したりはしなかったと述べている。George W. Baer, *One Hundred Years of Seapower*, p. 27. Isley と Crowl が同じことを述べている, *The U.S. Marines and Amphibious Warfare*, p. 23.

⁵³ Isley and Crowl, *The U.S. Marines and Amphibious Warfare*, p. 4 に引用されている。

⁵⁴ Joseph H. Alexander, *Storm Landings: Epic Amphibious Battles in the Central Pacific*, Annapolis, MD: Naval Institute Press, 1997, p. 6 を引用。

を派遣するのに役立つだけであった。この時代の大半を通じて米国はこのような軍隊を必要としなかった。陸軍・海軍・海兵隊の中で陸軍は、支援を受けることが最も少なく、陸軍の全体的な効率、戦雲が深く漂うまでの期間大幅に低下した。

しかし、資源の不足だけでは、1930年代の陸軍の全体的な装備の乏しさを説明できない。陸軍の立案作業の重点は、主として動員にあり、非常に大規模な国民による軍隊を編成することであった。米国陸軍は、今後の戦争においては、大規模な軍隊と経済動員が必要となることを正確に理解していた。産業化時代の戦闘の性質は、付随する人的側面と経済要件とともに、第一次大戦の重要な教訓であったので、陸軍は態勢を整えることに熱心に取り組んだ。どこで陸軍が用いられることになるのか、または陸軍は戦術的にどのように戦うのかは、1940年まで定かではなかった。わかっていたのは、「戦略の原則は、米国陸軍がグラント大統領の時代(1870年代)から一貫して固守してきた理論の原則に沿うものである」ということだけであった⁵⁵。つまり、陸軍は敵地に侵攻するための野戦軍を展開し、欧州で敵に対して直接攻撃をしかけることは予想できた。

この戦略的枠組み故に陸軍首脳は、部隊の骨組みのみを残す大きな陸軍を維持することにした。つまり、多くの部隊において人員は意図的に充足されず、近代的な装備も与えられなかった。陸軍は、師団、軍団その他の部隊の司令部を存続させたが、その部隊の多くは名目上の(予算に許可された)兵力の何分の一の人員しか擁していなかった。このため、実施訓練や即戦体制が犠牲になった。兵力だけが重視されたために、画期的な他の方法があり、兵器システムの改良が常に進んでいたにもかかわらず、それらがもたらす戦闘の新しい手段が精力的に追求されることはなかった⁵⁶。米国の戦争計画のある専門家は、陸軍の方針を「無意味な営み」と呼んだ⁵⁷。

このように陸軍の人的・物的資源が長期的な準備に向けられることはあまりなかったが、陸軍内部の文化がその問題を悪化させた。陸軍は第一次世界大戦後、現代戦の規模と激しさを十分理解していた。しかし、第一次世界大戦後、初めてドクトリンの構築を試みた際には、歩兵、小銃、銃剣、アメリカ人の「創造力」といった、アメリカ陸軍が伝統的に重視した側面に焦点が当てられてしまった。しかし一方で陸軍は、砲術、航空、防空の進歩にも相応に注目した。残念ながら陸軍の考え方は、海外の技術の発達や新しい革命的コンセプトについていくことができなかった。陸軍は、1930年代後半に初めてその理論を改めようと試みたが、テンポが速い諸兵種連合作戦の、次々と変化していく

⁵⁵ Russell F. Weigley, *The American Way of War: A History of United States Military Strategy and Policy*, Bloomington, IN: Indiana University Press, 1977, p. 317.

⁵⁶ 本節は、David Johnson, *Fast Tanks and Heavy Bombers, 1917-1945, Innovation in the U.S. Army*, Ithaca, NY: Cornell University Press, 2003 に負うところが大きい。海軍大学教授スティーブン・ロスは、陸軍の方針を「見当違いの訓練」と主張した。Steven Ross, *American War Plans, 1890-1939*, London: Frank Cass, 1994, p. 164.

⁵⁷ Steven Ross, *American War Plans, 1890-1939*, London: Frank Cass, 1994, p. 164.

要件を見極めることができなかった⁵⁸。1930年代を通じて戦車戦と機械化の研究の成果が欧州では大いに上がっていたが、米国陸軍においては遅々として進まなかった⁵⁹。したがって、その理論を刷新しようとする最初の試みは、装甲部隊の作戦の性質および地上部隊と近接航空支援部隊の連携について全く不十分であった。米国陸軍の精神風土は、相変わらず改革や改革者を受け入れず、装甲部隊による作戦の概念を発展させようとする若い第二、第三のパットンやアイゼンハワーを苛立たせていた。当然のことながら、改革的な考えが策定されることはなく、陸軍の作戦準備態勢は、相当低下した。

資源が漸く自由に使用できる状態になり、陸軍首脳陣が内容のある実験の必要性を認識したとき、一連の大規模な実地訓練が1930年代後半に開始された。こうした訓練は、ポーランドやフランスにおけるドイツ軍の大々的な成功とともに、米国陸軍が装備や理論において如何に遅れているかを暴露するものとなった。これが、特訓コースに拍車をかけ、その中で米軍陸上部隊は、一挙に30倍近くの大きさに膨張し、装備の全てを近代化し、恐るべき敵と効果的に戦うために最新の理論を策定しようとした。こうした作業は、必然的に複雑なものとなり、陸軍は非常に優れた動員・訓練制度を打ち立てたにもかかわらず、気の遠くなるような作業であることが判明した。米国陸上部隊のカセリーヌ峠での戦いは、まだ学ぶべきことがたくさんあることを米国陸軍関係者に示した⁶⁰。航空部隊と陸上部隊との連携に関する理論がないということが、それまで訓練で確認されていたが、カセリーヌ峠でその欠如が痛感された。陸軍の初期の実績は、「停滞していたことへの罰」とともに、正しく事態を把握することの難しさを如実に示している⁶¹。

空軍力 確固として独立

陸軍航空部隊は、陸軍のような政治的もしくは予算的支援の不足を経験しなかった。第一次大戦の撃墜王たちが行う宣伝と、人間が空を飛ぶという現象の目新しさのお陰で、できたばかりの航空部門は一定の支援を確保できた。国と陸軍の首脳陣は、技術は未熟ではあったが制空権の確保の必要性を認識していた。さらに、米国議会は、航空の商業的価値を認め、陸軍が航空技術の開発を推し進めることを保証した。その結果、資源の制限が厳しいにもかかわらず米国の研究開発は、民間の業界と提携することで航空機の

⁵⁸ William O. Odom, *After the Trenches, The Transformation of U.S. Army Doctrine, 1918-1939*, College Station, TX: Texas A&M University Press, 1999.

⁵⁹ Johnson, *Fast Tanks and Heavy Bombers*, pp. 114-115. 各国との比較については以下を一読されたい: Williamson Murray, "Armored Warfare" in *Innovation in the Interwar Period*, pp. 6-49. および Williamson Murray and Allan R. Millett, *A War To Be Won: Fighting The Second World War*, Cambridge, MA: Belknap Press of Harvard University, 2000, pp. 21-30.

⁶⁰ Martin Blumenson, "Kasserine Pass," pp. 226-265, in Charles E. Heller and William A. Stofft, eds., *America's First Battles, 1776-1965*, Lawrence, KS: University of Kansas Press, 1986.

⁶¹ Williamson Murray, "Armored Warfare" in *Military Innovation in the Interwar Period*, p. 49.

設計やエンジンの試作に飛躍的な進歩を遂げた。

技術が発達するにつれて、戦略的立案作業とはまったく無関係に、大きな議論が沸いた。当時空軍力を予言する人々の数が増えていたが、第一次大戦で米国の航空部隊を指揮した陸軍准将ピリー・ミッチェルなどの重要人物がこの議論を刺激した。その後の議論は、「分析的要素に乏しく冷静さに欠けていた。」⁶²

ミッチェルは当初、伝統に沿って、つまり、第一次大戦での経験が示唆するように陸軍を直接支援する、航空の役割に磨きをかける努力をしていた。しかし後に、陸軍から制度の面で独立したいという願いを支援するためにも、空軍力の理論家たちは、長期戦がもたらす無意味な殺戮やコストと、戦略爆撃の効用を強調し始めた。彼らは、空軍力は新しい優れた利点、つまり敵の軍隊や海軍力を飛び越えて、敵の無防備な重心、つまり、命の綱である経済生産や産業資源を直撃できる能力を提供すると主張した。空軍は引き続き、不可欠な理論、技術、そして戦略を策定しながらこうした空軍力の概念を磨いていった。

1930年代までに航空部隊戦術学校は、航空技術が陸軍とは無関係に戦争の決定的手段になれる状態に達したと結論付けた。この米国のパイロット学校は、「爆撃機は常に勝ち進む」というスタンレー・ボールドウィンの有名な主張と完全に一致していた。時とともに航空部隊は、航空理論の優先順位を戦術的支援から戦略的軍事力に移し、その主な任務として主として戦略的爆撃に重点を置いていた。追跡飛行、戦闘機もしくは監視による情報提供などの他の任務は、二の次になった。実証されていない理論が急に、航空部隊の独断的な確信に変わった。すなわち「空中戦は、敵の戦闘能力を破壊する方法である。これは、主として、地上戦を直接補佐するより戦争に勝つための大きな一撃を放つ手段である」と⁶³。

この理論は、「航空機は、爆弾で、確認済みのあらゆる防衛手段を貫通でき、確認済みのあらゆる目標物を破壊できる⁶⁴」という前提に基づいていた。しかし、空軍力の支持者がこの主張を必ずしも積極的に詳細な実験で実証しようとしたのではない。飛行機の独立した決定的役割についての確信は独断的になり、信条の問題として受け入れられた。クレア・シェンノート少佐のような航空部隊内部の批評家は、航空部隊の実験は、限定されており、戦闘機の進歩を考慮していないこと、また、爆撃機の編成を阻止するしっかり統合されたレーダーと地上管制システムの開発の可能性を指摘した。彼の早期

⁶² David MacIssac, "Voices from the Central Blue: The Air Power Theorists," in Peter Paret, *Makers of Modern Strategy: from Machiavelli to the Nuclear Age*, Princeton, NJ: Princeton University Press, 1986, p. 626.

⁶³ Johnson, *Fast Tanks and Heavy Bombers*, p. 165. ジョンソンは、ヘイウッド・S・ヘンゼル将軍の講演から引用している。ヘンゼル将軍は、*The Strategic Air War against Germany and Japan, A Memoir*, Washington DC: United States Air Force, 1986 を執筆した。

⁶⁴ Ibid.

警戒システムと戦闘機の向上についての指摘は、後に正しかったことが判明したが、彼は結局、内部の権力闘争に負けて退役させられた⁶⁵。

英国軍のパイロットとは異なり米国陸軍の航空部隊は、自分たちの貴重な理論を実現するために必要な技術開発を真剣に追及した。彼らは、自分たちの主張や理論の完全な虜にはならなかった。当時の技術的制約を認識し、現実と理論のギャップを埋める努力をした。その結果、1933年までに正確なノードン爆撃照準器を製造し、信頼できる B-17 空中要塞を 1936 年に初めて実戦配備した。この爆撃機は、航続距離（2,000 マイル）、最大積載質量（2,000 ポンド）、速度（毎時 250 マイル）そして操作高度（25,000 フィート）で、戦略的爆撃を現実のものにした。

10 年に及ぶ理論に関する討論は、ついに「航空作戦計画部 1 号 (AWPD-1)」として知られる一つの文書にまとめられた。これは、陸軍の主要な戦争計画の航空作戦に関するものになった。この文書は、空軍力理論の基礎と来るべき戦争における航空技術の役割を盛り込んだものであり、少なくとも、理論が本物の戦闘という現実と直面するまでは、米軍の航空戦力の整備の基調となった。「米軍の戦略的爆撃論の精髓」であり、20 年かけて作成された「信条の声明書」のようなものであった⁶⁶。

技術が理論を実現できるレベルに急速に近づいているのに、航空部隊は、その理論の他の部分を現実とマッチさせることができなかった。彼らは更新された計画に規定される、来るべき上陸作戦を支援するための戦術的航空技術の必要性が理解できなかった。初期の北アフリカにおける作戦、また後の欧州における作戦が示すように、戦術的航空支援は、作戦を成功させるために欠くことのできないものであった。

それによりもたらされた結果は、「戦場では災難のようなものであり、戦術に巧みな司令官の常識によってのみ挽回できるものであった⁶⁷。」

さらに重要なことであるが、戦略的爆撃についての基本的な前提は、戦争が始まるまで問題にされないままであった。空軍の支持者たちは常に、爆撃機は敵の領土に深く進出し、戦闘機の護衛なしでその任務を遂行できると主張していた。十分な航続距離のある戦闘機の護衛はまだ、存在しなかったので成功の要件としては無視しなければならなかった。長距離護衛戦闘機のための技術開発は、真剣に追求されなかった。1940 年に戦争が不気味に迫った時、既存の戦闘機が敵の戦闘機に比べ著しく性能が劣っていること

⁶⁵ シェンノートは、英国軍やドイツ軍より先に効果的な防空システムの構成要素を特定し、「実践的な焦点を戦術に絞り制空権に関するゆるぎない信念により、どうにか、第一次大戦後の空軍力の技術的、理論的危機を切り抜けてより誠実な方針を打ち立てた。」Rebecca Grant, “Flying Tiger, Hidden Dragon,” *Air Force Journal*, March 2002, p. 2.

⁶⁶ Johnson, *Fast Tanks and Heavy Bombers*, p. 171.

⁶⁷ Richard R. Muller, “Close Air Support: The German, British and American Experiences, 1918-1941” in *Innovation in the Interwar Period*, p. 180 に引用されている Jonathan M. House, *Towards Combined Arms Warfare*, Leavenworth: Kansas 1984.

が判明した。さらに決定的なことには、ドイツに対する戦略的爆撃により、経済の中心を標的とすること、現代工業国の強靱性、および、強固な防空システムがもたらす損失についてのばら色の期待は、あまりに楽天的に過ぎることが判明した。第8空軍は、ドイツのシュヴァインフルトやレーゲンスブルグのような場所で、1943年8月から10月にかけてつらい思いをしてこのことに気付くことになった。当初は無分別な殺戮を阻止するためのコンセプトとして始まったものが、空中での自然消耗の戦いになり下がっていた。この場合、技術は、目的にいたる手段というよりそれ自体が目的になった。空軍力の効用を熱狂的に信ずる陸軍航空の指導者たちを批判する者が最近述べているように、「熱中し過ぎて自分たちの技術に内在する欠点とその技術を中心に打ち立てた理論が見えなくなっていた」のである⁶⁸。つまるところ、空軍力の支持者たちは正しかった。第一次大戦後にもしくは航空部隊の立案者たちが思い描いたようにはなかったが、航空技術は、第二次大戦で決定的な役割を果たしたのだ。

米国の空軍力は、陸軍航空部隊にいる支持者たちが「自分たちの理論の虜」になったため国の計画や戦略的要件と一致しなくなった⁶⁹。米国はかつて、第一次大戦の経験として航空が果たしうる複数の役割を十分評価することのできる立場に立っていた。航空産業は、幅広い国民の関心を引いた。しかし、不十分な能力のまま第二次世界大戦に参戦することになった⁷⁰。陸軍航空部隊は、戦略的命題や作戦における現実から切り離された戦略的空白の中で成長したのだ。

高齢なパイロットのリーダーの一人が、「当時、航空理論の展開がどんな戦略的前提の上に立っているのか知らなかった。大いにはぐらかされた問題であったのは確かだ…」と認めた⁷¹。戦争が始まるやいなや、もはや逃れることはできなかった。時を経るにしたがって陸軍航空部隊はその目標選定を高め、搭乗員を増やし、遂にドイツに深く進出しドイツ軍と応戦できる能力のある護衛戦闘機を実現した。

評価

要するに、米国の戦略計画は予想通り、複雑で多元的な結果を生み出した。同様に複雑で混沌とした性質を持つ米国の戦略的風土を理解する者にとっては、このことは驚くようなことではない。その結果は、決して一様ではない。ある軍事部門は一つの敵だけに的を絞り、一つの戦域にしか焦点を当てていなかった。つまり、代々、オレンジ戦争

⁶⁸ Johnson, *Fast Tanks and Heavy Bombers*, p. 228.

⁶⁹ William Murray, "Strategic bombing: The British, American and German Experiences," in *Innovation in the Interwar Period*, pp. 96-142.

⁷⁰ Muller, "Close Air Support," in *Innovation in the Interwar Period*, pp. 144-190.

⁷¹ *Ibid.*, p. 174

計画と太平洋だけに向けて態勢を整えていた。別の軍事部門は、戦略的もしくは政治的枠組みのような類を無視し、技術の開発と応用を中心に据えて一つの任務だけに的を絞って態勢を整えた。つまり、陸軍航空隊は、対戦相手や対戦場所に気をもむことはなかった。どこでも、どんな相手にも戦略爆撃だけを実行する準備を整えていた。残念なことには、他のことについては何一つ準備しなかった。最後に、陸軍は、非常に多くの兵士を訓練する準備をした。多くの点で、陸軍は、三軍のなかで最も困難な課題を抱えていた。遅ればせながらも平和という霧が晴れ上がらないことには、戦い方がわからなかったのだ。海軍も陸軍も、来るべき大戦争の準備が完全にはできていなかった。

このことは、マックグレガー・ノックスが軍の官僚機構の性質について予言していることを勘案すると、全く驚くべきことというわけでもない。

官僚機構は、国家の存続よりも官僚機構の存続という観点から国家の目的を規定する。官僚たちには、立証済みの考えと漸進的变化がこの上なくお気に召す。彼らは、戦略の材料について同じ標準では計れない、または、計量し難い選択肢を与えられると、戦略的意思決定機構があらゆる選択を合理的に擁護するよう迫らない限り、辻褃の合わない妥協案に逃げる。そして、政治的統率力が欠如している場合、体系的な議論でさえ麻痺状態をもたらすだけである⁷²。

当該期の米国の戦略計画に対するこのような評価は、厳しいかもしれないが的外れではない。米国海軍は、制海権と第二の「ユトランド沖の海戦」というマハン流の考えに沿う言葉で将来の戦闘を定義する傾向があった。陸軍航空隊は、多年にわたり戦略的空軍力について自ら作った独断的神話に盲目的に追従した。海軍・陸軍ともに、立証済みの考えと漸進的变化に満足していた。彼らは時折、合理的というより矛盾のある妥協案に逃避した。マーレー教授は、「歴史的文献を紐解くと、平時の軍関連機関は、質問より答えを要求し、現実より自分たちの知的快樂ゾーンに収まる前提を受け入れる」と書いている⁷³。

幸いにも、米軍の教育機関は、卒業生たちの知的快樂ゾーンを拡張する役割を果たした。たとえ大戦略もしくは軍事計画それ自体に価値がなかったとしても、教育と立案プロセスには価値があった。エリオット・コーヘン博士が述べているように、「海軍と海兵隊は第一次大戦後、詳細な解決策を見出すことに失敗したが、...問題を提起し、将来のリーダーたちが将来立ち向かうことになる幅広い戦略的課題に向けて彼らの精神を鍛え

⁷² Macgregor Knox, "Conclusion: Continuity and Revolution in the Making of Strategy," in *The Making of Strategy*, pp. 615-616.

⁷³ Williamson Murray, comments at the Past Futures: History and the Military Profession conference, Marine Corps University, Quantico, VA, Sept. 9, 2003.

た」⁷⁴。この時期の絶え間なく行われていた立案活動は、専門教育に対する投資と相俟って、来るべき苦難に対する陸・海・空軍の精神を準備した。

殆どの場合、立案者たちは過去の事例を研究することで、将来の軍事的要求が厳格に調査された。新しい概念と技術の可能性は、第一次大戦を客観的に分析することで得られた。戦略の立案プロセスと軍隊の改善や発展のための努力は、歴史を有効に活用しなければならないということ、現在では歴史家にとって自明のことである。ウォルター・マクドゥーガルは、「歴史は人を謙虚にする学問的テーマであるだけでなく」、世の中が本質的に偶然によって決まるのだということ、歴史から学ばなければならないと主張している⁷⁵。しかし、第一次大戦の教訓を米国の空軍力の推進者たちは無視し、海軍も空軍ほどではないものの、軽視したことは、第一次大戦後に立案された戦略計画から明らかである。これは、多くの場合、致命的な手落ちであることが判明した。ウィリアムソン・マーレー教授とアラン・ミレット教授がその第二次大戦の優れた作戦史で指摘しているように、「軍事機関とその改革者たちが歴史的文献を紐解くことなく将来に飛び込もうとすると必ず、その行いは危険なまでに誤るものであることが判明した⁷⁶」。しかし主として、歴史と批判的調査の重要性は、米国では戦間期の軍の大学の教室で裏付けられたのであり、その成果は、第二次大戦という最も厳しい試練の場で示された。この時代の軍の大学は、生徒たちが女神クレイオ（歴史の女神）の沈思を一顧だにせず、すなわち歴史を沈思黙考することなく、将来に突入するということがないように、教育上の配慮をした。

米軍の大学はまた、図上演習、訓練、実験などのシミュレーションにより前提条件を検証することの重要性を熟知していた。こうしたシミュレーションは厳しいが、未検証の前提や、新しい概念もしくは未知の技術の限界を明らかにするためのものとして、自由にそれらを試すことができるシミュレーションほど価値のあるものはない。スティーブン・ローゼンは、以下のように指摘している「新しい形態の戦闘をシミュレーションにかけることは、いつも不確定要素だらけである。そのシミュレーションを試す対象としての現実がないからである。しかし、画期的な試みを平時において、じっくり検討する方法として、これに勝るものはない⁷⁷」と指摘している。立証されていない前提を持って大きな戦闘作戦を展開し、そこで初めて冷酷な現実と直面するより、平和時に「失敗」し学ぶ方がはるかに安価である。とりわけ米国海軍は、幅広く図上演習を行うことで犠牲の少ない平和時の「失敗」から恩恵を受けた。

⁷⁴ Eliot Cohen, “The Strategy of Innocence?” in *The Making of Strategy*, p. 462.

⁷⁵ Walter McDougall, “The Three Reasons We Teach History,” *Foreign Policy Research Institute Bulletin*, Philadelphia, PA, February, 1998.

⁷⁶ Murray and Millett, *A War to be Won*, pp. 42-43.

⁷⁷ Rosen, *Winning the Next War*, p. 75.

結び

かつてマイケル・ハワード卿は、次のような皮肉を言った。「軍隊が注目している将来の戦闘のビジョンがどんなものであれ、軍が追求しているコンセプトや能力が何であれ、それは間違いであることが判明するのは確かだろう⁷⁸」と。このことで彼が深く悩むことはなかった。間違いの度合いを最小限に抑え、迅速に対応することが肝心である、と彼は指摘した。同じことが戦略家たちについても言えるかもしれない。いくらかの例外はあるものの、戦間期の途方に暮れるほど複雑な現実にもかかわらず、米国の戦略家たちはそれほどひどく現実を見誤らなかった。多くの作戦上の詳細や戦術をその後練り上げなければならなかったが、米国の戦略的枠組みと立案は、かなり確かなものであることが判明した。

米国の戦略家たちは完璧とは程遠かったものの、地形、文化、国内政治、経済、そしてイデオロギー等、戦略の基本である多くの不確定要素や捉えどころのないものを把握することには成功した。いくつかの主要分野において、立案から実践にいたるサイクルは、明確な政策目的を確保するために必要な手段を生み出した。米国が戦間期の戦略的な霧の中の航海から出て来た時、米国の立案者たちは、「山勘操法」に頼っていた長い時代の後で、行く手には明らかに岩礁があるにもかかわらず、自分たちが正しい方向に向かって進んでいることがわかった。戦争という危険な岩礁や浅瀬が姿を現した時、彼らは、自分たちが不快ではあるが不慣れではない水域にいることに気付いた。戦間期の立案の戦略的六分儀が、彼らに方角を示し続けたのだ。米国はまだ、その望ましい政策目標を達成する上で必要なあらゆる手段を所有しているわけではなかったが、必要な力を結集する体制は整っていた。柔軟でグローバルな戦略、戦闘の不確定要素に順応できる戦略の枠組みは設定されており、極めて多くの将校はその戦略を実行する思想的準備ができていた。これは、あのような地政学的に変動の激しい時代にあって際立った業績である。

最終的には、戦前の米国の戦略的思考は、直線的または慎重なプロセスが生み出した無知の戦略というより、一連の臨機応変な戦略であった⁷⁹。戦略は、不完全な情報と向かい合って絶えず順応していく過程であるので、「必要という金床で鍛えられた合成物にならざるを得なかった」⁸⁰。米国の立案者たちにとって、戦略は、それ以外の何物でもありえなかった。

⁷⁸ Michael Howard, RUSI Chesney Lecture, October, 1973.

⁷⁹ Eliot A. Cohen, "The Strategy of innocence?" in *The Making of Strategy*, pp. 426-464.

⁸⁰ Maurice Matloff, "Allied Strategy in Europe, 1939-1945" in *Makers of Modern Strategy*, p. 696.